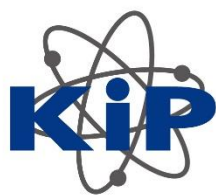


令和 6 年度

事業計画書

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)



公益財団法人 **神奈川産業振興センター**
Kanagawa Industrial Promotion Center

目 次

I	令和5年度の動向・取組	1
II	令和6年度の事業運営について	2
1	基本的考え方.....	2
2	重点的な取組.....	2
3	事業体系.....	3
4	予算の概要.....	4
III	事業計画	5
I	企業経営に対する支援.....	5
1	ワンストップによる総合支援.....	5
2	設備導入支援及び県制度融資の効果的な運営.....	7
3	販路開拓支援.....	8
4	海外展開支援.....	10
5	創業新事業活動支援.....	12
6	人材確保・育成支援.....	14
7	事業承継・事業再生支援.....	16
II	企業活動に対する支援.....	17
1	調査・情報提供.....	17
2	KIP会との連携	18
3	県央支所の活動.....	18
III	財団運営等.....	18
1	財団運営.....	18
2	神奈川中小企業センタービルの適切な管理.....	19

I 令和5年度の動向・取組

（国内の景気動向等）

令和5年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、徐々に経済社会活動の正常化が進んだ1年となりました。景気は緩やかに回復し、賃上げの機運や企業の投資意欲も高まるなど、経済には前向きな動きが見られました。

一方で、国際的な原材料価格の上昇や円安による物価高騰や人手不足など、中小企業・小規模企業（以下「中小企業等」という。）にとっては依然として厳しい状況が続き、価格転嫁や人材確保など様々な経営課題への対応が求められました。

（国・県の施策）

国は、上記景気動向を低物価・低賃金・低成長に象徴される「コストカット型経済」から30年ぶりの変革を果たすチャンスととらえ、11月に「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定し、物価高や賃上げ等への対策を図りました。

県でも、中小企業等の活性化や成長産業の創出・育成などを図るとともに、物価高騰等により影響を受けた県経済の回復や生産性の向上に向けた取組を推進しました。

（財団の取組）

公益財団法人神奈川産業振興センター（以下「KIP」という。）では、新たに策定した中期経営計画＜第6期＞に沿った施策を展開し、中小企業等の経営課題の解決のための支援に取り組みました。

特にデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）の支援では、引き続きDX支援アドバイザー等による中小企業等へのデジタル化・DX支援に取り組んだほか、カーボンニュートラル（以下「CN」という。）の支援では、「カーボンニュートラル相談窓口」を5月に設置し、温室効果ガスの排出削減に向けた相談に対応するなど、DX・CNに取り組む中小企業等への支援を行いました。

また、新たな次世代自動車産業への事業転換支援として「かながわ自動車部品サプライヤー支援センター」を4月に開設したほか、神奈川県よろず支援拠点において「価格転嫁サポート窓口」を7月に設置して価格転嫁への対応に苦慮している中小企業等への支援を行うなど、多岐にわたる経営課題の解決に向けた支援に取り組みました。

Ⅱ 令和6年度の事業運営について

1 基本的考え方

令和6年度は、引き続き2年度目となる中期経営計画＜第6期＞に沿った施策展開を図ってまいります。その中で、創業前から事業承継・再生支援といった各ステージにおける中小企業等の課題解決に向けた支援に取り組めます。

支援にあたっては、中期経営計画＜第6期＞のスローガンである「ともにチャレンジ、ともに成長」に向けて、支援先企業との対話や傾聴を重視し、企業とともに課題を探りながら伴走支援に取り組めます。

2 重点的な取組

○ 経営改善支援

中小企業等が抱える様々な経営課題の改善に向けてワンストップで取り組みます。取組では、設備貸与制度利用企業に対する継続的な伴走支援や多様な商談機会を提供する販路開拓支援、事業再生に向けた専門家による課題解決に向けた支援など、KIP全体で経営改善支援を展開します。

○ 事業承継支援

後継者不在により事業継続が困難である中小企業等に対して、事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援やプッシュ型の事業承継診断など、事業承継ニーズに適した支援に取り組めます。

○ DX・CNに対する支援

中小企業等のDXへの取組のサポートをするため、相談会の開催やDX支援アドバイザー等の専門家派遣など、総合的な支援に取り組めます。

また、脱炭素化に向けて、CN開拓員として新たに地域と業界に特化した専門家を配置するほか、CNへの取組の掘り起こしを目指した企業訪問にも取り組めます。

○ 自動車部品サプライヤー支援

CASE※を中心とした次世代自動車への対応に向け事業転換などに取り組む自動車部品サプライヤーに対して、相談、専門家派遣、実地研修、展示商談会による販路開拓などの支援に取り組めます。

※「CASE」は、Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）というモビリティの変革を表す4つの領域の英語の頭文字をつなげた造語。2016年のパリのモーターショーで独ダイムラー

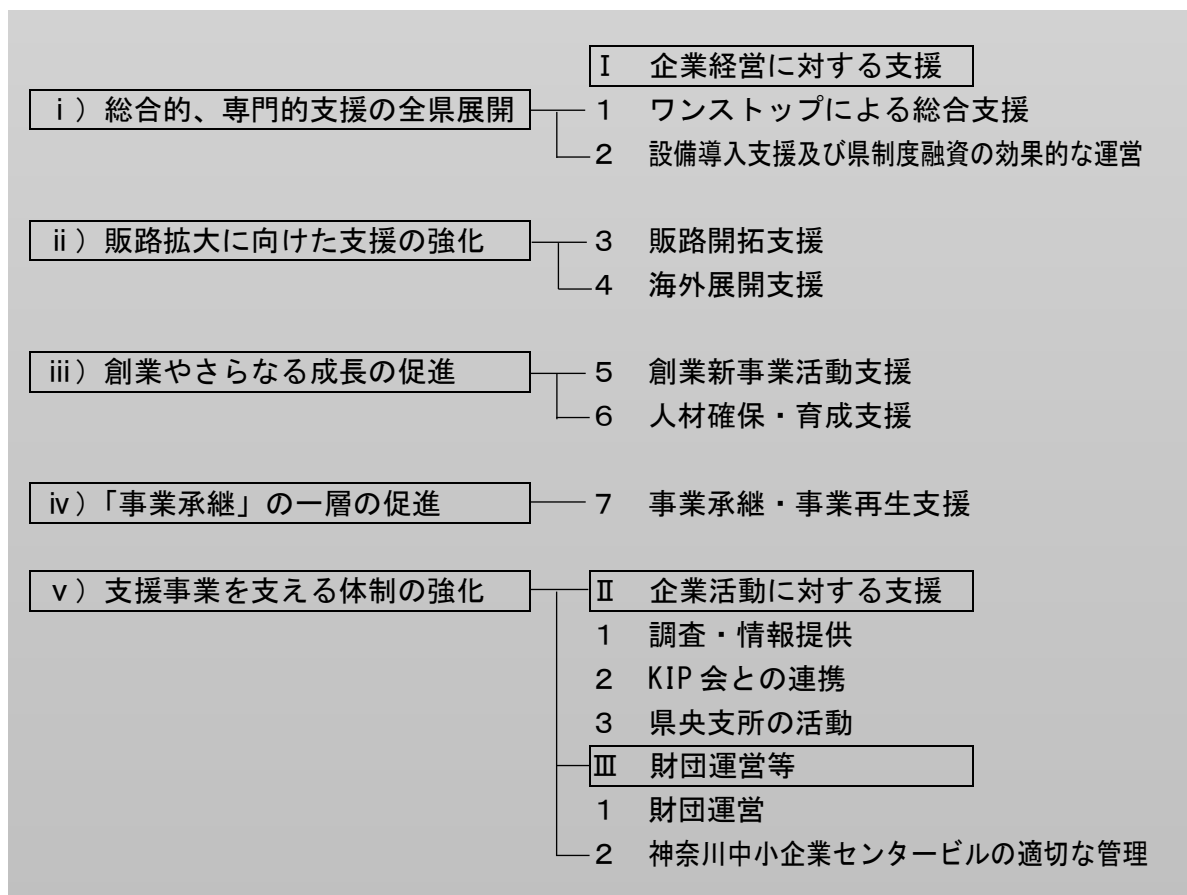
のディーター・ツェツェ CEO（当時）が提唱し、世界中に広まりました。

○ イノベーション支援

県内産業や経済の活性化に資する創業者や新規事業に取り組む中小企業等に対して、ビジネスオーディションの開催やインキュベート施設の提供などを通じたイノベーション支援に取り組みます。

3 事業体系

「Ⅰ 企業経営に対する支援」、「Ⅱ 企業活動に対する支援」、「Ⅲ 財団運営等」の3つの柱のもとで、12の取組を進めます。



4 予算の概要

(単位：千円)

事業区分及び事業名		令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 補正予算額 B	対前年度比較 A/B (%)
I	企業経営に対する支援	121,042,166	120,863,676	100.1
1	ワンストップによる総合支援	209,506	191,647	109.3
	(1) 神奈川県よろず支援拠点の県内展開	118,829	118,829	100.0
	(2) 総合相談(ワンストップ相談・下請取引に関する相談)の実施	10,199	10,106	100.9
	(3) 企業経営の未病改善	14,834	11,488	129.1
	(4) 経営に関する個別課題解決支援	14,044	18,830	74.6
	(5) DXに対する総合支援	10,000	1,000	1,000.0
	(6) CNに対する支援	15,000	6,394	234.6
	(7) CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援	26,600	25,000	106.4
2	設備導入支援及び県制度融資の効果的な運営	119,971,462	119,927,866	100.0
	(1) 設備貸与事業	1	519	0.2
	(貸与予定額)	(700,000)	(400,000)	175.0
	(2) 償還金の債権管理	487,386	443,272	110.0
	(3) 神奈川県制度融資の預託事業の実施	119,484,075	119,484,075	100.0
3	販路開拓支援	159,742	146,851	108.8
	(1) 個別あっせん	11,441	10,144	112.8
	(2) 商談会の開催	3,610	1,560	231.4
	(3) オンライン商談ルームの運営	1,654	2,000	82.7
	(4) 展示会の開催・出展	143,037	133,147	107.4
4	海外展開支援	75,575	75,011	100.8
	(1) 海外事業展開に向けた支援	8,327	9,262	89.9
	(2) 海外での販路開拓支援	10,210	10,927	93.4
	(3) 外国企業の県内定着支援	510	510	100.0
	(4) 海外での特許出願に対する支援	19,837	19,837	100.0
	(5) 大連・神奈川経済貿易事務所による支援	36,691	34,475	106.4
5	創業新事業活動支援	38,890	39,038	99.6
	(1) 創業キックオフセミナーの開催	833	958	87.0
	(2) かながわビジネスオーディションの開催	6,179	3,208	192.6
	(3) インキュベート施設を通じた創業支援	11,200	12,000	93.3
	(4) 事業実現サポート	8,602	8,996	95.6
	(5) マーケティング活動支援	11,140	11,324	98.4
	(6) 新事業・事業再構築支援	536	2,552	21.0
	(7) 創業者ネットワーク推進支援	400	-	-
6	人材確保・育成支援	36,470	32,100	113.6
	(1) 人材確保支援	36,470	32,100	113.6
	(2) 人材育成支援	-	-	-
7	事業承継・事業再生支援	550,521	451,163	122.0
	(1) 神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援	142,720	141,429	100.9
	(2) 神奈川県中小企業活性化協議会による再生支援	400,877	306,734	130.7
	(3) かながわ中小企業支援ファンドに対する出資	6,924	3,000	230.8
II	企業活動に対する支援	18,805	16,756	112.2
1	調査・情報提供	13,305	11,756	113.2
2	KIP会との連携	5,000	5,000	100.0
3	県央支所の活動	500	-	-
III	財団運営等	717,994	714,991	100.4
1	財団運営	399,694	395,148	101.2
2	神奈川中小企業センタービルの適切な管理	318,300	319,843	99.5
合 計 A		121,778,965	121,595,423	100.2
合 計 B (A から「設備導入支援」を除く)		1,807,503	1,667,557	108.4

Ⅲ 事業計画

Ⅰ 企業経営に対する支援 121,042,166千円

1 ワンストップによる総合支援 209,506千円

原材料価格をはじめとした物価高騰やそれに伴う価格転嫁に加え、少子高齢社会の進展による人手不足、また環境の変化に対応するためのデジタル化・DX、脱炭素化・CN への取組、さらには自動車産業の変革への対応など、中小企業等の抱える経営課題はより多岐にわたっています。こうした状況下にあって、中小企業等への適切なアドバイス、最適な支援を行うため、相談窓口の設置や専門家派遣等を通じたワンストップでの総合支援を展開します。

(1) 神奈川県よろず支援拠点の県内展開 118,829千円

中小企業等の売上拡大や経営改善など、経営上のあらゆる悩みに対応するため、横浜本部、サテライト（県央、川崎、相模原、横須賀、藤沢、小田原）等での窓口相談を行います。また、令和5年度に設置した「価格転嫁アドバイザー」を中心に中小企業等の価格転嫁に関する相談に対応します。さらに、相談者の掘り起こしに向けた主催セミナーや地域支援機関等との連携セミナーの開催のほか、相談者の販促に資する広報支援に取り組むとともに、日本政策金融公庫や県内信用保証協会、中小企業活性化協議会等との連携をさらに深化させ、資金繰りの相談にも対応していきます。

(2) 総合相談（ワンストップ相談・下請取引に関する相談）の実施 10,199千円

ア 経営総合相談 9,949千円

中小企業等が抱える様々な課題や悩みに対し、相談員や職員、専門家が窓口等で対応します。「事業の休廃止に関する特別相談窓口」では、よろず支援拠点や中小企業活性化協議会等とも連携しながら円滑な事業の休廃止をサポートします。親事業者との取引関係では、「下請かけこみ寺」を設置し相談に応ずるほか、引き続き価格転嫁の問題やインボイス導入後の取引、電子帳簿保存法施行に係る相談について対応していきます。また、中小企業等が優秀な人材を確保し、生産性の向上や将来の成長につなげていくためには、足元の業況が厳しい中でも賃上げを行うなどインセンティブを高める必要もあることから、就業規則や給与体系の見直しを行う中小企業等を後押しするため、人材活用・人事

労務面の相談体制を強化します。

イ 地域の支援機関との連携やサポート事業 250千円

地域支援機関の連携体である「かながわ中小企業支援プラットフォーム（PF）」構成機関等と連携した各種セミナーの開催を通じて、地域の活性化に貢献するとともに、KIP 各事業やよろず支援拠点等の利用促進にも取り組みます。また、施策説明会等を開催し、各機関の意見交換・情報共有を進め、オール神奈川での支援協力体制構築に取り組みます。

(3) 企業経営の未病改善 14,834千円

未病 CHECK シートを活用することにより、企業経営の現状やリスクを把握し、早期に必要な対策を講じられるよう、企業経営の未病改善に向けた相談対応を行うとともに、必要に応じて専門家を派遣し、経営課題の解決を図ります。また、将来リスクを把握できる未病 CHECK アプリの運用を行います。

(4) 経営に関する個別課題解決支援 14,044千円

ア 経営アドバイザーの派遣 7,121千円

自社のみでは解決困難な経営課題を抱える中小企業等に対し、課題解決に資する専門家を派遣します（派遣回数最大8回、一部費用負担有）。企業経営の未病改善やビジネスモデル転換による専門家派遣との併用も促し、より手厚いサポートを行っていきます。

イ ビジネスモデル転換推進支援 6,923千円

県の補助をもとにビジネスモデルの転換を図る中小企業等に対し、専門家による課題把握を行った上で、課題解決に資する専門家を派遣し（派遣回数最大4回、負担金なし）、ビジネスモデルの円滑な転換を支援します。

一部 〆(5) DX に対する総合支援 10,000千円

中小企業等の DX 推進をサポートすべく、引き続き DX 支援アドバイザーによる総合支援を実施します。また、特にデジタル化・DX への取組が進んでいない小規模事業者には、県補助金事業の活用を促しつつ、相談会の開催や専門家派遣を通じた支援を行っていきます。中小企業等のデジタル化の底上げを目指し、DX 人材の育成に向けて関係機関と連携したセミナーや研修も実施します。

一部勘(6) CN に対する支援

15,000千円

中小企業等の脱炭素化に向けた取組を促進させていくため、相談窓口を設置するとともに、県内自治体や関係機関等と連携したセミナー等において出張相談を実施します。また、新たに地域や業界に特化した専門家を CN 開拓員として配置し、CN への取組の掘り起こしを目指した企業訪問にも取り組みます。さらに、県の脱炭素関連部署が実施する CN 関連事業の起点としての役割を担います。

(7) CASE 対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援 26,600千円

ア かながわ自動車部品サプライヤー支援センターによる支援 26,000千円

自動車産業 100 年に一度の大変革と言われる CASE を中心とした次世代自動車への対応に向けて大きな影響を受ける中堅・中小自動車部品サプライヤー等の「攻めの業態転換・事業再構築」に対する取組に窓口相談・専門家派遣、商談会による販路開拓、セミナー・実地研修等による情報提供など、多様な支援を実施します。

イ 神奈川県自動車部品サプライヤー連絡協議会の運営 600千円

神奈川県の自動車部品サプライヤーの課題等を協議し、その課題等をかながわ自動車部品サプライヤー支援センター、神奈川県、地域支援機関等と共有することで、自動車部品サプライヤーの CASE を中心とした次世代自動車への対応に向けて、全県一体的な活動で取り組みます。

2 設備導入支援及び県制度融資の効果的な運営 119,971,462千円

設備貸与制度の実施を通じて、小規模企業者の生産性向上に貢献します。設備投資の需要に対応するため、広く県内企業に周知し、新規利用者増加を目指します。また、利用企業の経営改善に向けて、継続的に伴走支援を行います。引き続き、過去の債権管理や県制度融資の預託事業も実施していきます。

(1) 設備貸与事業

1千円

ア 設備貸与事業

(貸与予定額 700,000千円)

創業や小規模企業等の経営革新を図るため、KIP が必要な設備を購入し、割賦販売またはリースします。特に事業の高付加価値化や生産性向上に資する DX に必要なハードウェアやソフトウェア、CN に対応する省エネ設備などの導入を推進します。また、「設備情報サイト」を充実さ

せ、設備投資を検討している企業への制度利用を推進するとともに、地域支援機関への広報や創業セミナー等で制度案内を行い、広く制度を周知することで新規利用者の増加を目指します。さらに、利用企業を定期的に訪問し、継続的に経営改善をサポートします。

イ 小規模企業者等設備貸与事業利子補助金 1 千円

当事業を利用した小規模企業者等で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業の利子に対する補助を行います。当事業は、令和6年4月の利子補給をもって終了となります。

(2) 償還金の債権管理 487,386千円

債権管理調査員を配置し、訪問などにより貸与先企業の経営状況を把握するとともに、延滞企業については債権の早期回収に努めます。

(3) 神奈川県制度融資の預託事業の実施 119,484,075千円

中小企業等の円滑な資金調達や県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、民間金融機関への預託、預託原資の償還を行います。

3 販路開拓支援 159,742千円

受発注取引のあっせんやデジタル技術を活用した「オンライン商談ルーム」、DX・CN 関連・次世代開発案件の情報をもとにしたオーダーメイド型商談会、神奈川県全域対象としたリアル商談会、六都府県合同で実施するオンライン商談会、他都府県との広域商談会に加え、工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2025）等の開催を通じて、中小企業等へ多様な商談機会を提供しながら、経営改善、DX や CN といった新たな取組も念頭に新規取引先開拓を支援します。

(1) 個別あっせん 11,441千円

ア 受・発注案件の発掘とあっせん 11,286千円

安定的な受注量確保に向けた新規取引先開拓や中小企業等が成長に向けて開発した新技術・新製品等の売上確保のため、個別あっせんに取り組みます。また、部品不足や原材料価格の高騰など厳しい状況下にある中小企業等は、新たな柱となる事業の構築が必要となっていることから、次世代製品やサービスに関する技術ニーズ、成長分野や CN に関

わる発注案件を多数掘り起こし、新規取引先獲得に向けた取組を強化します。加えて、新市場を開拓するための助言も行います。

イ 受・発注企業の実態調査 155千円

発注企業を対象に生産現況や生産見通し等の実態を調査するとともに、発注案件の掘り起こしを目的とした調査を実施します。発注案件には、より迅速で的確な個別あっせんを行い、取引機会の増大を図ります。受注企業の現況調査においては、受注余力など実態を把握することで、適切な個別あっせんにつなげます。さらに、支援ニーズを把握することで、効果的かつ適切な支援を速やかに実施していきます。

(2) 商談会の開催 3,610千円

多様な商談機会を提供するため、神奈川県全域を対象としたリアル商談会、六都府県合同で実施するオンライン商談会や他都県との広域商談会、大手・中堅企業による成長分野の発注案件に対応するオーダーメイド型の商談会を開催します。商談会では、受発注企業間の商談だけでなく、受注企業間のマッチングも実施します。

(実施予定商談会)

受発注商談会 in 横浜、六都府県オンライン商談会、かながわ・しずおか広域商談会（工業・食品）、九都県市合同商談会、オーダーメイド型商談会

(3) オンライン商談ルームの運営 1,654千円

新規取引先や協業者の開拓、R&D など幅広い用途で活用できるオンライン商談ルームを運営し、販路開拓や新製品・新技術開発、情報交換などに向けて、より多くのマッチング機会を提供していきます。

(4) 展示会の開催・出展 143,037千円

ア 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ2025）132,552千円

第46回目となる工業技術見本市を県や横浜市、横浜市工業会連合会とともに開催します。中小企業等の技術・製品や研究成果の展示に加え、時流に即した技術展示内容の充実や最新技術セミナーなどの併催行事をより充実させるとともに、ネット上のプロモーションを強化することで来場者の増加を図ります。また、多様な商談機会を提供するため、ホームページでの交流機能の強化と受発注商談会 in 横浜を同時開催します。加えて、出展企業の採用につながる取組として、会期中に学生と

出展企業とが交流する機会を設けます。

- ・ 開催時期：2025 年 2 月 5 日～7 日
- ・ 会 場：パシフィコ横浜展示ホール A・B・C

- イ 展示会出展支援 10,485 千円
工業系及び食品系製造業を対象とした国内で開催される大規模展示会等に出展ブースを確保し、中小企業等に新たな販路開拓の場を提供します。

- ウ 食品展示・商談会「Our Kanagawa」
民間企業主導の「Our Kanagawa」に参画し、食品に関する展示・商談会を開催することで、食品メーカー等の販路開拓を支援します。
- ・ 開催時期：2024 年 10 月 3 日
 - ・ 会 場：産業貿易センタービル 1 階展示場

4 海外展開支援 75,575 千円

投資環境調査ミッションや展示会共同出展、商談会参加など、現地で
の支援に加えて、オンラインを活用した海外展開支援を行います。食品・
酒類等については、新たに県と連携し、ベトナムでの食品に関するフェア
や商談会を実施します。また、海外展開に関する資金支援では、海外展示
会出展や外国特許出願に関する助成を行います。情報提供事業では継続
して各国の情報を提供するとともに、人材不足対策の 1 つである外国人
材の活用等をテーマにした勉強会等も開催し、海外展開に向けた情報提
供の充実を図ります。

(1) 海外事業展開に向けた支援 8,327 千円

- ア 情報提供・専門相談の実施 3,786 千円
海外への生産拠点の進出や販路開拓などを検討している中小企業等
の情報収集や相談ニーズに対応するため、海外ビジネスの経験が豊富
な企業 OB を国際化支援専門員として配置し、貿易相談や情報提供、ア
ドバイスを行います。また、中小企業等の貿易実務に関わる人材育成を
支援するため、実践的な貿易実務研修（横浜貿易協会共催事業）や港湾
研修を実施します。

- イ 海外進出計画の作成支援 1,904 千円
中小企業等に対して、国際化支援専門員が伴走支援により、実現可能

性の高い海外進出計画作成に向けたアドバイスをを行います。また、基礎的な知識を習得する基礎編と作成方法を習得するための実習を含む応用編の事業可能性評価（FS）セミナーも実施します。

一部 Ⅱ ウ 国別・テーマ別勉強会の開催 480千円

(ア) 国別勉強会

中小企業等が、海外展開するために必要な各国の経済動向、市場概況、規制、商慣習、人材などの情報を提供するため、外部専門家や既進出企業を講師に迎え国別勉強会を実施します。

（勉強会開催予定国）

○ベトナム ○中国 ○タイ ○インド ○米国

(イ) 外国人材活用勉強会

人材不足が重要な経営課題となっている中小企業等に対し、外国人材活用に関する情報を派遣会社や監理団体を講師に迎え勉強会を実施します。また、既に外国人材を活用している中小企業等を講師に外国人材活用に関する事例を提供、アドバイスを実施します。

エ 海外の投資環境等調査ミッション派遣 2,157千円

ベトナムへの進出を具体的に考えている中小企業等を対象に、ベトナムの経済概況や市場環境、生活事情等を視察するとともに、現地企業等との交流を図ることで、ベトナム進出の可能性を探るミッション団を派遣します。

(2) 海外での販路開拓支援 10,210千円

一部 Ⅱ ア 海外展示会への出展支援 5,746千円

中小企業等の販路開拓・拡大を資金面で支援するため、海外で開催される展示会や海外販路開拓を目的としたオンライン展示会に出展する際に必要な出展料、通訳費用などの経費の一部と展示会出展に必要な海外向けに作成されたPR動画作成費について助成します。併せて、出展効果を高めるため、展示会を活用した販路開拓・拡大方法に関するセミナーを開催するとともに、国際化支援専門員による個別相談の支援も行います。

イ 現地企業との商談会 1, 820 千円

海外の販路開拓先としてのニーズが高い中国、東南アジアを対象に、現地で開催される商談会や展示会に参加して個別商談の場を提供し、中小企業等の販路開拓・拡大を支援します。

(参加予定商談会・展示会)

大連国際工業博覧会、大連日本商品展覧会、FBC ものづくり商談会

一部新ウ 食品・酒類販路開拓支援 2, 644 千円

食品・酒類の海外販路開拓支援として、中小企業等の自社製品などの市場調査を目的に、県と連携してベトナムでの食品に関するフェアや商談会を実施します。その他、食品、酒類他の展示会、物産展などのイベント情報の発信や、海外駐在員と連携した海外企業とのマッチングなどの個別販路開拓支援も行います。

(3) 外国企業の県内定着支援 510 千円

外国企業誘致及び海外との経済交流の促進のために産業貿易センタービル内に設置している「かながわ・グローバルビジネス・センター(KGC)」内レンタルオフィスに入居している外国企業と、海外の交流機関の事業活動をフォローすることで外国企業の県内定着支援を行います。

(4) 海外での特許出願に対する支援 19, 837 千円

産業財産権（特許、実用新案、意匠登録または商標登録（冒認対策含む））を有し、それらを戦略的に活用して海外進出、販路開拓・拡大などの海外展開に積極的に取り組もうとする中小企業等に対し、外国特許出願に要する経費の一部を補助します。

(5) 大連・神奈川経済貿易事務所による支援 36, 691 千円

コロナ禍後の中国市場の動向や企業ニーズの多様化等を踏まえ、情報収集・発信や中国での展示会への共同出展、中国企業との商談機会の提供等を通じて、中小企業等の中国ビジネス展開と中国企業の県内進出をきめ細かく支援します。

5 創業新事業活動支援 38, 890 千円

県内産業や経済の活性化に資する創業者及び新規事業に取り組む中小企業等を対象に、ビジネスプランの募集・評価やインキュベート施設の提

供、マーケティング活動への支援等を通じて、ビジネスプランの実現をサポートしていきます。

(1) 創業キックオフセミナーの開催 833千円

県内支援機関等と連携し、創業に関心のある層に創業のノウハウや事例を分かりやすく紹介するセミナーを開催します。

(2) かながわビジネスオーディションの開催 6,179千円

DX や CN、SDGs など時代が求める社会的意義のある神奈川発のニュービジネスとしてふさわしいビジネスプランを積極的に募集し、評価するとともに、優秀なビジネスプランを表彰します。また、審査過程におけるブラッシュアップ支援の強化・伴走支援を通じ、その事業実現をサポートします。

(3) インキュベート施設を通じた創業支援 11,200千円

事業開始前または事業開始後5年以内の個人や企業を対象に、事業ステージに合わせた3タイプのオフィススペースの提供と個別の伴走支援を行います。伴走支援では入居者の事業実現に向けた計画策定や販路開拓等について、内外の専門家を交え、総合的な支援を展開します。

(4) 事業実現サポート 8,602千円

かながわビジネスオーディション応募者やインキュベート施設入居者が目指す事業実現のため、創業支援の専門家（事業実現サポーター）が事業者との対話と傾聴を通じた伴走支援を行っていきます。

一部助 (5) マーケティング活動支援 11,140千円

かながわビジネスオーディション2次審査参加者やインキュベート施設入居者を対象に、事業実現に向けた販路拡大へのマーケティング活動の提案と必要な経費の一部助成、並びにテクニカルショウヨコハマの一画にブースを設けた販路開拓の機会を提供します。また、新たに他機関主催のスタートアップ向け展示会・イベントに出展し、自社以外の技術やアイデアの共有を通じた成長戦略の実行もサポートします。

(6) 新事業・事業再構築支援 536千円

社会や経済の変化を受けて、新商品開発や新分野進出、事業再編に取り組む中小企業等に対して、補助金などの活用を促しつつ伴走支援を

行います。また、その他支援機関との連携を通じた経営・技術・金融による総合支援を実施し、必要に応じて知財や IT、Web など、より専門性の高い分野に知見のある専門家を派遣します。

韌(7) 創業者ネットワーキング推進支援 400千円

創業者間での人材交流や課題解決、連携、共創等を促進するため、オーディション応募者やインキュベート施設入居者・卒業企業、他機関を含め広く交流する機会を提供します。また、KIP 内外の関係者とのブレインストーミングやテーマ別の勉強会の開催、外部機関のピッチイベントへの参加を促し、創業者のネットワーク構築を推進します。

**6 人材確保・育成支援 36,470千円
(47,657千円)**

※()内は、再掲事業を含んだ金額。

中小企業等にとって「人手不足」が大きな経営課題となっている昨今、人材支援に対するニーズは高まっています。中小企業等の成長に向けた攻めの経営に必要な人材紹介等の人材確保から関係機関と連携した研修によるデジタル人材の育成、リスキリング支援等といった人材育成までトータルな支援に取り組みます。

**(1) 人材確保支援 36,470千円
(47,264千円)**

ア プロフェッショナル人材確保の支援 36,205千円

国が掲げる「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」を踏まえ、既存の人材マッチングに加え、中小企業等のデジタル化を促進するための人材マッチングを強化します。また、金融機関及び地域支援機関との関わりを強化し、中小企業等の人手不足解消に向けた支援に取り組みます。さらに、大企業を中心に制度が整いつつある副業・兼業人材等の新たな人材活用の仕組みを広く周知し、企業ニーズに合わせた人材マッチングをサポートします。

イ 合同企業説明会の実施

中小企業等の若手人材確保のため、KIP 会や大学と連携した合同企業説明会を実施します。

ウ 専門家による人材確保に向けた支援 (554千円)

人手不足に直面する中小企業等に対し、よろず支援拠点やワンストップ相談員(社会保険労務士等)が各社の課題に応じたアドバイスを行います。

エ 外国人材活用に向けた支援 (240千円)

中小企業等の人材確保に向けて、外国人材活用をテーマとした勉強会を実施し、外国人材活用による人材不足支援を実施します。併せて、県の外国人材関連事業と連携し、企業と外国人材の交流機会も提供していきます。

オ 人手不足を補完するデジタル化への支援 (10,000千円)

人手不足に対応すべく業務効率化のためのデジタル化に取り組む県内小規模事業者に対し、県補助金事業の活用を促しつつ、相談会の開催や専門家派遣を通じた支援を行っていきます。

カ 高校・大学等との連携 265千円

高校生や大学生が中小企業等への理解を深め、将来の就職も視野に入れてもらうため、「県立高校生学習活動コンソーシアム」への参加や関係団体と連携しながら、大学・高校での講演など、双方の交流や情報提供の機会をつくれます。

キ ものづくり企業の魅力発見研修

テクニカルショウヨコハマでは県立産業技術短期大学の学生を対象に、学生が進路を決定していく上で就業の動機付けを支援しつつ、中小企業等の人材確保にもつなげていくため、ものづくり企業経営者や社員によるセミナーのほか、出展企業への訪問も行います。

(2) 人材育成支援 (393千円)

ア DX人材の育成支援 (250千円)

行政等関係機関と連携したセミナー、研修等の実施により、中小企業等の生産性向上に資するデジタル人材、DX人材の育成に取り組みます。また、必要に応じて専門家を派遣し、デジタル化・DXの推進、定着をサポートしていきます。

イ 人材育成研修

KIP 会と連携し、新入社員を対象にビジネスの基礎知識などを習得するためのビジネスマナー研修やフォローアップ研修を行います。また、中堅社員・中間管理職向けには、自己管理能力を高め、部下等の能力とモチベーション向上を図るためのブラッシュアップ研修も行います。

ウ 貿易実務・港湾研修

(143 千円)

中小企業等の貿易実務に関わる人材育成を支援するため、実践的な貿易実務研修（横浜貿易協会共催事業）や港湾研修を実施します。

7 事業承継・事業再生支援

550, 521 千円

事業承継では、親族内承継から M&A まで様々な形態の支援に取り組めます。事業再生では、再生のみならず収益力改善、廃業・再チャレンジまで幅広い支援を行います。今年度は、地域全体での支援の最大化に向け、よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センターとの連携を加速させます。

(1) 神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援 142, 720 千円

後継者不在の中小企業等と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断等を実施します。

案件の掘り起こし並びに支援の最適化を目的とし、中小企業活性化協議会、よろず支援拠点との連携強化をはじめ、金融機関、支援機関との連携も推進していきます。

(2) 神奈川県中小企業活性化協議会による再生支援 400, 877 千円

ア 事業再生の支援

326, 062 千円

専門家が再生等支援に関する相談を受け、課題解決に向けたアドバイスを実施します。そのうち財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業については、個別支援チームにより金融機関との調整等を行い、再生計画策定支援等を実施します。

物価高騰や人手不足等の影響により依然として続く厳しい状況に対し、早期相談、早期対応がより重要となっており、事業承継・引継ぎ支援センター、よろず支援拠点との連携についても、案件の受け渡しのみならず、具体的な支援においても、相互補完関係の構築を目指していきます。また、信用保証協会との連携についても推進していきます。

イ 経営改善計画の策定支援 74,815千円

中小企業等が認定経営革新等支援機関に対し負担する経営改善計画策定支援に必要となる費用の2/3を補助します。また、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン（中小版GL）」に基づき、私的整理に取り組む事業者を支援するための計画策定費用等も補助します。

コロナ禍を経て、民間ゼロゼロ融資で借入れが増大している中、早期に経営改善に着手することで、中小企業等の将来の挑戦が可能となるよう、早期経営改善計画策定支援事業による支援について、一定の条件のもと民間金融機関による支援も補助対象とする措置が時限的に実施されることを踏まえ、金融機関、信用保証協会との連携をより一層強化していきます。

(3) かながわ中小企業支援ファンドに対する出資 6,924千円

中小企業等の再生を促進するため、神奈川県や県内信用保証協会、県内金融機関と連携し、中小企業基盤整備機構による出資の仕組みを活用した「かながわ中小企業支援ファンド」への出資を行います。

Ⅱ 企業活動に対する支援 18,805千円

1 調査・情報提供 13,305千円

中小企業等の業況等を把握する景気動向調査を年4回実施するほか、KIP等の支援施策を情報誌、ホームページ、メールマガジンなどの各種媒体により幅広く発信します。

(1) 中小企業景気動向調査の実施 2,829千円

中小企業等の経営判断等に資するため、中小企業等の業況や売上、採算等を把握する調査を実施します。また、特別調査項目として、特に注目度の高いテーマに関する付随調査を行います。なお、結果についてはKIP媒体を用い、幅広く報告していきます。

- ・ 調査回数：年4回
- ・ 調査対象：製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業
計2,000社

(2) 各種媒体による情報提供 10,476千円

- ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行 8,684千円
- 中小企業等に様々な支援施策の情報を提供し、参考事例等として活

用してもらうため、毎月1回情報誌を発行します。コンテンツはKIPの事業をよりよく理解していただくための事例紹介やKIPに寄せられる経営相談の事例を紹介するなど、より具体的に読者の参考となるような誌面づくりに取り組みます。

- ・発行部数：9,000部
- ・配布先：中小企業等や行政・商工関係機関、金融機関 他

イ インターネットによる情報発信 1,161千円
中小企業等にKIPの支援施策等を広く伝えるため、ホームページやメールマガジン（月2回）で情報を発信します。ホームページではKIPの動画コンテンツを作成し、認知度向上に努めます。

ウ 情報の提供・収集・分析 631千円
KIPの支援施策等を分かりやすく説明するためのパンフレットを制作し、中小企業等や県内支援機関等に配布するなど、施策の活用を促進します。

- ・発行部数：8,000部

2 KIP会との連携 5,000千円

KIP会会員間の交流を促進させ、様々な情報交換を通じてビジネスの拡大や新たなビジネスチャンスの発見につなげてもらうため、その機会の提供を図ります。また、KIPとの連携事業やKIP会の各種セミナー、勉強会等を通じて会員企業の従業員のスキルアップ、リスクリングにも取り組みます

3 県央支所の活動 500千円

県央、県西地域の市町村、商工会、商工会議所、金融機関や神奈川県立産業技術総合研究所などの支援機関と連携し、当該地域の中小企業等が抱える経営課題の解決に向けて取り組みます。また、積極的な企業訪問を実施し、潜在的な経営課題を掘り起こすことで、KIP事業の利用促進を図ります。

Ⅲ 財団運営等 717,994千円

1 財団運営 399,694千円

一般事業主行動計画に基づく職場環境の整備やキャリア形成に向けた研

修を行うなど、職員が働きやすい職場作りへの取組を推進します。また、収益事業の効率化や必要な情報インフラの整備・運用を図るなど、安定的な財団運営に取り組みます。

(1) 職場環境の整備、財務運営 **379,156千円**

次世代法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、働きやすい職場環境の整備を進めるとともに、前年に引き続き健康経営を推進します。また、公益目的事業を持続的に実施できるよう、収益事業の効率化を推進し安定的な財務運営を図ります。

(2) 職員の人材育成 **2,743千円**

令和2年3月に策定した「人材育成の基本方針」に基づき、「職務遂行能力」、「組織マネジメント能力」、「財団職員としての基本知識・姿勢」を向上させるため、eラーニングの活用や民間研修機関が行う階層別研修へ参加するとともに、デジタル分野に関する知識を幅広く習得するための研修受講を職員に促します。また、一般事業主行動計画を踏まえ、キャリア形成を意識づけするための研修を実施します。

(3) 情報インフラの整備・運用 **17,795千円**

中小企業等支援を円滑に実施するため、必要な情報インフラの整備・運用を行います。また、複雑高度化しているIT環境に対応するため、職員の情報リテラシーの向上に努めるとともに、KIPにおけるDXの推進やセキュリティを強化するなど、効果的、効率的かつ安全に財団運営を行うための環境を整備します。

2 神奈川中小企業センタービルの適切な管理 **318,300千円**

中小企業等や中小企業支援機関等の活動を支援するため、神奈川中小企業センタービル内の貸事務室や貸会議室・多目的ホール、駐車場の運営を行います。貸事務室や貸会議室について、ユーザーニーズに対応したサービスを提供することで入居率・利用率の増加を図るとともに、業務内容の見直しによる費用の削減を実施し、収益性の向上を目指します。また、センタービルは竣工後29年が経過し様々な設備の老朽化が進んでいることから、長期修繕計画を策定し計画的な設備の更新工事・修繕を実施します。